

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年5月8日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)

【会社名】 オエノンホールディングス株式会社

【英訳名】 Oenon Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 永 裕 司

【本店の所在の場所】 東京都墨田区東駒形一丁目17番6号

【電話番号】 03(6757)4580

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 西 永 裕 司

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区東駒形一丁目17番6号

【電話番号】 03(6757)4580

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 西 永 裕 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日	自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日	自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日
売上高 (百万円)	16,459	17,027	75,444
経常利益 (百万円)	215	47	1,745
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	120	58	1,104
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	64	133	1,279
純資産額 (百万円)	20,816	21,026	21,840
総資産額 (百万円)	50,861	49,646	52,568
1株当たり四半期(当期) 純利益 又は四半期純損失() (円)	2.00	0.98	18.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	36.8	38.2	37.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大は、今後の経過によっては当社グループの事業活動および収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年10月の消費増税に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛による個人消費の大幅な冷え込み、世界的な経済活動の停滞による輸出入の急減、先行き不透明感の強まりによる設備投資の抑制により、急激な落ち込みが避けられない状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは、グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図るべく、中期戦略「長期ビジョン100」の実現に向けた「中期経営計画2023」で掲げた、重要課題である5本の柱を軸とした取組みを引き続き進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、17,027百万円（前年同期比3.5%増）となりました。しかしながら、利益面では、減価償却費を含む固定費の増加や酵素医薬品事業での競争激化に伴い、営業利益は62百万円（前年同期比72.5%減）、経常利益は47百万円（前年同期比78.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は58百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

販売実績

セグメントの名称	アイテム	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)	
酒類	和酒部門	焼酎	8,309	99.5
		チューハイ	1,891	125.4
		清酒	850	87.5
		合成清酒	466	84.6
		販売用アルコール	2,458	159.6
		みりん	170	98.1
			14,145	108.0
	洋酒部門	855	82.4	
	その他の部門	127	86.0	
		15,127	105.9	
加工用澱粉		879	93.7	
酵素医薬品		905	78.9	
不動産		97	116.8	
その他		16	417.7	
	合 計	17,027	103.5	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<酒類事業>

酒類事業におきましては、国内の人口減少や少子高齢化、飲酒機会の減少により市場の伸張が期待しにくく、価格競争も激化しております。また、消費増税に伴う消費者の生活防衛意識の高まりや根強い節約志向などにより、取り巻く環境がさらに悪化しております。飲用シーン別においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、飲食店向けの焼酎、清酒等が減少する一方、巣ごもり需要の高まりにより、チューハイなどのRTD分野が拡大しております。このような環境の下、新商品の拡充等を行った結果、売上高は15,127百万円(前年同期比5.9%増)となりました。しかしながら、利益面につきましては、減価償却費を含む固定費の増加などもあり、260百万円の営業損失(前年同期は211百万円の営業損失)となりました。

和酒部門のうち焼酎につきましては、本格焼酎の「博多の華」シリーズ、甲類乙類混和焼酎の「すごむぎ」「すごいも」シリーズが好調に推移したものの、PB商品の減少により売上高は減少いたしました。発売40周年を迎える「博多の華」シリーズでは、新たに「琥珀色の博多の華 麦 20%」をラインアップに加え、更なるファン獲得を目指しております。

チューハイなどのRTD分野につきましては、「NIPPON PREMIUM」シリーズや「トーキョーハイボール」シリーズ、「直球勝負」シリーズ、PB商品が好調に推移し、売上高は増加いたしました。「NIPPON PREMIUM」シリーズでは、期間限定商品「神奈川県産八重桜のチューハイ」を発売したほか、日本らしさとプレミアム感をさらに演出すべく既存アイテムのラベルリニューアルを行い、日本各地のご当地素材を楽しむブランドとして育成しております。また、「トーキョーハイボール」シリーズでは、飲みやすさをさらに訴求するため「トーキョーハイボール 梅風味」のリニューアルを行いました。

清酒につきましては、市場の低迷が続いておりますが、成長が見込まれる純米吟醸酒分野において、「富久娘 純米吟醸」を発売いたしました。また、「ワイングラスでおいしい日本酒アワード2020」において、秋田湯沢の地酒「おもてなし 純米大吟醸 金ラベル」が、栄えある金賞を受賞し、その高い品質が評価されました。

販売用アルコールにつきましては、昨年完了した清水工場のアルコール蒸留設備増強工事により増産体制が整い、販売活動を強化した結果、売上高が大きく増加いたしました。特に、調味料・消毒液等の原料に使用される工業用アルコールが好調に推移いたしました。

洋酒部門につきましては、「ウイスキー 香薫(こうくん)」が大変好調に推移いたしましたが、一部不採算分野からの撤退に伴うワインの減少により、売上高は減少いたしました。近年増加する“家飲み”ニーズに対しては、自宅で居酒屋のような本格的なチューハイが楽しめる、「耐ハイ専科 レモンサワーの素」を発売し、家庭での本格サワーづくりを提案しております。

その他、日経POSセレクションにおいて、合成清酒の「元禄美人」が合成清酒カテゴリーで「2019年売上No.1」を獲得いたしました。

<加工用澱粉事業>

加工用澱粉事業につきましては、シリアル食品用が増加したものの、菓子食品用や副産物が減少したため、売上高は879百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は37百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

<酵素医薬品事業>

酵素医薬品事業につきましては、海外向け酵素の競争激化や国内の生産支援ビジネスが減少したため、売上高は905百万円(前年同期比21.1%減)となりました。営業利益は240百万円(前年同期比30.3%減)となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、売上高は97百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益は42百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、49,646百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,921百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債につきましては、28,619百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,108百万円の減少となりました。これは主に仕入債務、未払酒税の減少によるものであります。

純資産につきましては、21,026百万円となり、前連結会計年度末と比較して813百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少および自己株式の取得によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、当社グループの財務、事業の内容及び当社の企業価値を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。

当社株式について大規模な買付けがなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買付けに応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付けの中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要するおそれがあるものなど、被買収会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としては、そのような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような者による大規模な買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

ア．企業価値の最大化に向けた経営戦略

当社は、企業理念の下、酒類や酵素医薬品の分野において、普遍概念「顧客志向」「収益志向」を両軸として、「将来価値の共創」に向けた取組みを実行してまいりました。また、当社は、「長期ビジョン100」及び「中期経営計画2023」を策定し、当社グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に向けた取組みを進めております。

「長期ビジョン100」は、企業理念に基づくグループの使命・将来像を描いた7つの指針と、これを実現するにあたっての最重要課題である5本の柱で構成されております。

< 7つの指針 >

- 顧客重視の経営
- 収益重視の経営
- 株主重視の経営
- グループ全体最適化
- 経営監督機能の強化
- 強固な財務体質の確立
- 社会的良識を意識した経営

< 5本の柱 >

- 焼酎事業に集中
- アルコール事業販売の拡大
- 生産改革
- 酵素医薬品事業の新展開
- C R E 戦略

「中期経営計画2023」における定量目標は次のとおりです。

< 定量目標 >

売上高	900億円
経常利益	30億円
売上高経常利益率	3.3%
1株当たりの配当金	10円
ROE	9.0%

当社は、かかる「長期ビジョン100」及び「中期経営計画2023」を着実に実行していくことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に繋がるものと考えております。

イ．コーポレート・ガバナンスに関する取組み

当社は、「長期ビジョン100」において経営監督機能の強化を指針の一つとして掲げ、独立社外取締役の監督機能を活かしたコーポレート・ガバナンス体制の強化を進めております。

コーポレート・ガバナンスの具体的な内容につきましては、当社ウェブサイト(<https://www.oenon.jp/>)をご参照ください。

ウ．不適切な支配防止のための取組み

当社は、当社を取り巻く経営環境等の変化、金融商品取引法による大量買付行為に関する規制の整備の浸透状況などを鑑み、大規模買付ルールの取り扱いについて慎重に検討を重ねた結果、平成28年3月23日の第109回定時株主総会終結の時をもって、大規模買付ルールを継続しない(廃止する)こととさせていただきました。

なお、当社は、本大規模買付ルールの有無に関わらず、今後とも中長期的な企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいります。また、当社は本大規模買付ルール終了後も、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様への検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

基本方針の実現に資する取組みについての当社取締役の判断及びその判断に係る理由

上記 基本方針の実現に資する取組みは、いずれも、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上を目的とするものであります。その結果として、当社の企業価値及び株主の共同の利益を著しく損なう大量買付者が現れる危険性を低減するものとなり、上記 株式会社の支配に関する基本方針に沿うものであると考えます。

また、当該取組みは、当社の企業価値を向上させるものであることから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社取締役の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えます。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は121百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年5月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,586,196	65,586,196	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	65,586,196	65,586,196		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和2年1月1日 ~ 令和2年3月31日		65,586		6,946		5,549

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和元年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,345,900	4,913	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,165,700	601,657	同上
単元未満株式	普通株式 74,596		同上
発行済株式総数	65,586,196		
総株主の議決権		606,570	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の中には、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する株式が491,300株(議決権4,913個)含まれております。なお、当該議決権の数4,913個は、議決権不行使となっております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) オエノンホールディングス 株式会社	東京都墨田区東駒形1丁目 17番6号	4,854,600	491,300	5,345,900	8.15
計		4,854,600	491,300	5,345,900	8.15

(注) 他人名義で所有している理由等

名義人の氏名又は名称	名義人の住所	所有理由
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	「株式給付信託(BBT)」制度の信託 財産として491,300株所有してありま す。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和2年1月1日から令和2年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和2年1月1日から令和2年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197	861
受取手形及び売掛金	1, 3 17,047	3 13,920
商品及び製品	5,860	6,590
仕掛品	178	239
原材料及び貯蔵品	1,187	800
その他	224	475
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	25,689	22,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,730	26,743
減価償却累計額	19,682	19,813
建物及び構築物（純額）	7,047	6,929
機械装置及び運搬具	36,003	35,989
減価償却累計額	29,248	29,356
機械装置及び運搬具（純額）	6,754	6,632
土地	9,673	9,673
建設仮勘定	24	271
その他	1,948	1,938
減価償却累計額	1,817	1,816
その他（純額）	131	121
有形固定資産合計	23,631	23,628
無形固定資産		
のれん	73	57
その他	333	295
無形固定資産合計	406	352
投資その他の資産		
投資有価証券	1,630	1,445
繰延税金資産	895	949
その他	319	392
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	2,840	2,782
固定資産合計	26,878	26,763
資産合計	52,568	49,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,868	4,095
電子記録債務	1,597	1,005
短期借入金	4 1,050	4 6,000
未払金	5,000	3,440
未払酒税	8,366	5,090
未払法人税等	167	78
賞与引当金	58	401
役員賞与引当金	37	9
株主優待引当金	15	15
設備関係支払手形	1 94	94
設備関係電子記録債務	1,676	978
その他	1,292	1,237
流動負債合計	24,226	22,447
固定負債		
長期借入金	4 1,500	4 1,125
長期預り金	3,376	3,380
繰延税金負債	182	160
役員株式給付引当金	54	60
退職給付に係る負債	1,179	1,244
資産除去債務	113	113
その他	94	86
固定負債合計	6,500	6,171
負債合計	30,727	28,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,598	5,598
利益剰余金	7,961	7,477
自己株式	1,271	1,514
株主資本合計	19,234	18,508
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	428	320
繰延ヘッジ損益	4	24
退職給付に係る調整累計額	114	114
その他の包括利益累計額合計	546	460
非支配株主持分	2,058	2,057
純資産合計	21,840	21,026
負債純資産合計	52,568	49,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
売上高	16,459	17,027
売上原価	13,368	14,158
売上総利益	3,090	2,869
販売費及び一般管理費	2,862	2,806
営業利益	227	62
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
受取賃貸料	19	19
雑収入	18	11
営業外収益合計	43	36
営業外費用		
支払利息	17	14
シンジケートローン手数料	20	1
為替差損	8	6
減価償却費	-	15
雑損失	9	15
営業外費用合計	55	52
経常利益	215	47
特別利益		
保険差益	1	-
保険解約返戻金	4	-
その他	-	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除売却損	5	62
投資有価証券評価損	-	30
その他	0	2
特別損失合計	5	96
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	217	48
法人税等	76	3
四半期純利益又は四半期純損失()	140	45
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	120	58

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	140	45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	108
繰延ヘッジ損益	1	20
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	75	88
四半期包括利益	64	133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44	144
非支配株主に係る四半期包括利益	19	11

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
受取手形	21百万円	百万円
支払手形	23	
設備関係支払手形	1	

2 偶発債務

(1) 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
従業員	2百万円	3百万円

(2) 先物買入契約

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
容器	169百万円	144百万円
粗留アルコール	4,121	3,169
原料	30	28
輸入原酒	189	152
計	4,510	3,494

3 債権流動化

債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
受取手形裏書譲渡残高	269百万円	214百万円
売掛金譲渡残高	6,227	3,529
計	6,496	3,743
上記債権流動化に伴う 買戻義務限度額	1,210百万円	1,121百万円

4 財務制限条項

前連結会計年度（令和元年12月31日）

当社が、金融機関と締結している金銭消費貸借契約（シンジケートローン）の一部に、以下の財務制限条項が付されております。

(短期借入金のうち750百万円、長期借入金のうち1,500百万円)

令和元年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成30年12月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

令和元年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成30年12月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

令和元年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、令和2年12月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

令和元年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、令和2年12月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

当第1四半期連結会計期間(令和2年3月31日)

当社が、金融機関と締結している金銭消費貸借契約(シンジケートローン)の一部に、以下の財務制限条項が付されております。

(短期借入金のうち750百万円、長期借入金のうち1,125百万円)

令和元年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成30年12月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

令和元年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成30年12月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

令和元年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、令和2年12月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

令和元年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、令和2年12月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)
減価償却費	316百万円	430百万円
のれんの償却額	15	15

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月22日 定時株主総会	普通株式	426	7	平成30年12月31日	平成31年3月25日	利益剰余金

(注)平成31年3月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年3月23日 定時株主総会	普通株式	425	7	令和元年12月31日	令和2年3月24日	利益剰余金

(注) 令和2年3月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	合計			
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	14,285	938	1,147	83	16,455	3		16,459
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1				1		1	
計	14,286	938	1,147	83	16,456	3	1	16,459
セグメント利益又は セグメント損失()	211	43	344	49	225	2		227

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	合計			
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	15,127	879	905	97	17,010	16		17,027
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	0				0		0	
計	15,128	879	905	97	17,011	16	0	17,027
セグメント利益又は セグメント損失()	260	37	240	42	59	2		62

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	2円 00銭	0円 98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	120	58
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	120	58
普通株式の期中平均株式数 (千株)	60,430	59,804

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間495千株、当第1四半期連結累計期間491千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年5月8日

オエノンホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 正 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオエノンホールディングス株式会社の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和2年1月1日から令和2年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オエノンホールディングス株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。